



2025 年 8 月 6 日

各 位

上場会社名	株式会社東陽テクニカ
代表者名	代表取締役社長 高野 俊也
(コード番号	8151 東証プライム)
問合せ先責任者	取締役 松井 俊明
(TEL	03-3279-0771)

新たな事業の開始に関するお知らせ

当社は、2025 年 8 月 6 日開催の取締役会において、以下のとおり、新たな事業を開始することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 事業開始の趣旨

当社は量子コンピューターをグローバル展開する IQM Quantum Computers（本社：フィンランド・エスポー、共同CEO：Jan Goetz、Mikko Välimäki、以下「IQM社」）と日本における量子コンピューターの販売代理店契約を2025年7月16日に締結し、これを機に新組織を立ち上げ、量子コンピューター事業を開始することといたしました。

量子コンピューターは、量子力学の原理を利用して高度な計算処理を行う次世代コンピューターで、材料開発、自動運転開発、量子暗号通信、防衛、創薬、環境工学など、従来のコンピューターでは難しい複雑で膨大な計算の処理能力を備えていることから、世界的に注目されています。日本政府も2025年を「量子産業化元年」と位置付けて社会実装を推進しており、2030年までに「量子技術の国内利用者1,000万人」「量子技術による生産額50兆円」などを目標に掲げています。インターネットを介して遠隔利用するクラウドサービスが普及する一方で、オンプレミス型の国内導入は限られており、特に大学や研究機関では実機を活用した教育・研究環境の整備が十分に進んでいないのが現状です。

IQM社は世界最先端レベルの先進モデルから1台当たり約2億円の低価格帯入門モデルまでをオンプレミスで提供できる、超電導型量子コンピューター分野の世界的リーディング企業で、フィンランドをはじめ、ドイツ、フランス、イタリア、米国、シンガポール、韓国、台湾に納入実績があります。入門モデルは大学・研究機関で量子技術教育や人材育成に活用されており、先進モデルはEU諸国を中心に暗号・セキュリティをはじめ、材料科学、創薬、環境工学など幅広い分野での先端研究に用いられ、さらに高度な解析への応用が見込まれています。そして、オンプレミス型はクローズド環境で使用するため機密性が高く、アクセス制御や物理セキュリティも自己管理が可能です。また、ネットワークを介さないため応答速度が速く、リアルタイム性が求められる処理にも適していることから、日本市場においてもニーズの高まりが期待されています。

そのような中、IQM社が注力する技術領域と当社の既存事業領域の親和性が高いことから、このたび

両社が連携して日本国内での事業展開を進めることとなりました。特に低価格帯入門モデルの販売は国内での教育・研究環境の整備を促進し、量子コンピューターの普及に貢献するものと考えております。当社ではIQM社の協力を得ながら人材の育成、ノウハウの蓄積を推進し、国内市場での競争優位性を確保して事業拡大をはかってまいります。また、量子コンピューターとの親和性が高い既存事業において、製品・サービスの価値向上にもつなげていく方針です。

2. 新たな事業の概要

(1) 新たな事業の内容

まずは技術者の育成、組織の整備に注力して、IQM 社が有する最先端の量子コンピューター技術と当社が展開する多様な事業領域における技術・知見を融合することで量子コンピューターの活用分野を開拓し、ユースケースの創出や新たなビジネスモデルの開発を推進していきます。また、実機を用いた教育・研究機会の提供や関連企業・団体との連携を通じて、量子技術の人材育成と社会実装を後押ししていきます。

(2) 当該事業を担当する部門

本事業開始に向け、量子技術に特化した部門「量子コンピューティング・カンパニー」を設置しました。

(3) 当該事業の開始のために特別に支出する金額及び内容

当初は人材育成に伴う費用が発生しますが、具体的な金額は現時点では未定です。今後開示の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

3. 日 程

(1) 取締役会決議日	2025年8月6日
(2) 事業開始期日	2025年8月6日

4. 相手先の概要

(1) 名 称	IQM Quantum Computers
(2) 所 在 地	フィンランド・エスポー
(3) 代表者の役職・氏名	共同 CEO : Jan Goetz、Mikko Välimäki
(4) 事業内容	超電導型量子コンピューターの開発・製造
(5) 資本金	相手先の意向により非開示とさせていただきます。
(6) 設立年	2018年
(7) 大株主及び持株比率	相手先の意向により非開示とさせていただきます。

(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。
(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態	相手先の意向により非開示とさせていただきます。	

5. 今後の見通し

本事業の開始による2025年9月期の連結業績に与える影響は軽微であります。また、翌期以降の業績に与える影響は現時点においては未定ですが、中長期的に当社の業績向上に資するものと考えております。今後開示すべき事項が発生した場合には、速やかに公表いたします。

以 上